

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 135-0061
住 所 東京都江東区豊洲5-5-13
氏 名 東京パワーテクノロジー株式会社
代表取締役社長 塩川 和幸 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東京パワーテクノロジー株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島4-16 JFE内			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者			
	☐ 規則第4条第2号該当事業者			
	☐ 規則第4条第3号該当事業者			
	☐ 規則第4条第4号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）	
	中分類	88	廃棄物処理業	
主たる事業 の内容	低濃度PCB廃棄物の中間処理を実施			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,218 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2020 年度 ～ 2022 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2019 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 9,356 (調) 9,181	(実) 7,719 (調) 7,557	(実) 7,991 (調) 7,945	(実) (調)	(実) 7,294 (調) 7,155
削減率		(実) 17.5 % (調) 17.7 %	(実) 14.6 % (調) 13.5 %	(実) % (調) %	(実) 22.0 % (調) 22.1 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	処分量			原単位等の単位	t-CO ₂ /t
	基準年度 (2019 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等の値	0.7284	0.8226	0.7662		0.7294
活動量の値	12844	9383.1	10428.73		－
排出量原単位 等の削減率		－12.9 %	－5.2 %	%	－0.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	基準年度と比較し処理量が約2/3（約30%減）となったため、設備稼働率減少に伴い排出量も減少したが、処理量の減少ほど排出量は減少しなかったため（17%減）、相対的に排出量原単位は基準年度と比較し増加した。
第2年度	廃業に伴う設備稼働の調整により処理量が減少（約18%）し、設備稼働率も減少したが、処理量の減少ほど排出量が減少しなかったため、（約14%減）相対的に排出量原単位は、基準年度と比較して増加した。PCB処理施設は2022年3月に廃止。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第3年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・ 指定工場となっているリサイクルセンターでのエネルギー管理目標の達成状況を環境委員会に報告・評価する。 ・ 事業所・事務所単位で、管理権原のある空調設備の整備点検・更新を計画しエネルギー使用量を削減する。 ・ リサイクルセンターでの環境マネジメントシステム運用の中で、電気使用設備の管理目標を設定し四半期ごとにエネルギー管理状況をレビューする。
第 1 年度	・ 指定工場となっているリサイクルセンターでのエネルギー管理目標の達成状況を環境委員会に報告・評価した。 ・ 事業所・事務所単位で、管理権原のある空調設備の整備点検は実施、更新計画は処理量減に伴い未実施。 ・ リサイクルセンターでの環境マネジメントシステム運用の中で、電気使用設備の管理目標を設定し四半期ごとにエネルギー管理状況をレビューした。
第 2 年度	・ 指定工場となっているリサイクルセンターでのエネルギー管理目標の達成状況を環境委員会に報告・評価した。 ・ 事業所・事務所単位で、管理権原のある空調設備の整備点検は実施、更新計画は処理量減に伴い未実施。 ・ リサイクルセンターでの環境マネジメントシステム運用の中で、電気使用設備の管理目標を設定し四半期ごとにエネルギー管理状況をレビューした。
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他 ()	
EV、PHV、FCV		その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし
第 1 年度	特になし
第 2 年度	特になし
第 3 年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・低濃度PCB廃棄物の中間処理事業において、効率的な設備の運用による確実なPCB処理を維持し期限内処理に貢献する。
第 1 年度	・低濃度PCB廃棄物の中間処理事業において、効率的な設備の運用による確実なPCB処理を維持し期限内処理に貢献する。
第 2 年度	・低濃度PCB廃棄物の中間処理事業において、効率的な設備の運用による確実なPCB処理を維持し期限内処理に貢献する。
第 3 年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	9,356 t-CO ₂	7,719 t-CO ₂	7,991 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,806 KL	4,000 KL	4,218 KL	KL
事業所の数	4	4	4	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
リサイクルセンター	川崎市川崎区扇島4-16 JFE内	9,265	7,625	7,868	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度